

## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月21日

上場会社名 株式会社ツルハホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3391 URL http://www.tsuruha-hd.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 誠 TEL 011-783-2755  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年7月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月10日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期の連結業績(2021年5月16日~2022年5月15日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	915,700	△0.4	40,568	△16.1	40,052	△16.0	21,388	△18.6
2021年5月期	919,303	9.3	48,377	7.5	47,688	3.0	26,283	△5.8

(注) 包括利益 2022年5月期 16,997百万円 (△42.4%) 2021年5月期 29,518百万円 (△21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	440.59	439.19	8.4	7.3	4.4
2021年5月期	542.04	539.89	10.8	10.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	562,363	284,046	45.9	5,314.48
2021年5月期	537,027	276,528	47.1	5,210.88

(参考) 自己資本 2022年5月期 258,035百万円 2021年5月期 252,921百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	35,832	△28,405	3,067	126,892
2021年5月期	76,459	△30,204	13,207	116,398

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	83.50	—	83.50	167.00	8,105	30.8	3.3
2022年5月期	—	83.50	—	83.50	167.00	8,108	37.9	3.2
2023年5月期(予想)	—	116.50	—	116.50	233.00		50.0	

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月16日~2023年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	481,700	4.1	21,900	△3.6	21,949	△3.0	12,600	△1.1	259.51
通期	968,800	5.8	42,700	5.3	42,571	6.3	22,640	5.9	466.29

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年5月期	49,439,968株	2021年5月期	49,423,768株
2022年5月期	886,655株	2021年5月期	886,630株
2022年5月期	48,545,349株	2021年5月期	48,490,774株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 仕入および販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年5月16日～2022年5月15日)における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人所得の低迷、物価上昇の進行により消費者マインドは総じて低調に推移してまいりました。

ドラッグストア業界においては、企業の統合・再編が見られるものの出店競争は継続しており、各社顧客ニーズの取り込みや同質化からの脱却を模索するなか、中長期の成長戦略が重要性を増しております。

このような状況のもと、当社グループではお客様の声を汲み取りながら接客サービスの向上に取り組むとともに、精肉・青果や100円ショップの導入、調剤併設化の推進を進め、巣ごもり需要の取り込みや利便性の強化を図ってまいりました。

また、DX戦略としてアプリ会員の拡大、顧客データの販促策への活用に取り組むとともに、プライベートブランドにおいては、新ブランド「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」への刷新と展開拡大を図りました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より159店舗の新規出店と57店舗の閉店を実施し、当期末のグループ店舗数は直営店で2,522店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、1店舗の新規出店と6店舗の閉店を実施し、同国内における店舗数は2022年5月15日現在で17店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	414	16	8	8	422	111
東北	533	40	3	37	570	117
関東甲信越	493	37	10	27	520	198
中部・関西	237	18	8	10	247	135
中国	315	20	9	11	326	109
四国	212	14	6	8	220	63
九州・沖縄	216	14	13	1	217	29
国内店舗計	2,420	159	57	102	2,522	762

上記のほか、海外店舗17店舗、FC加盟店舗5店舗を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,157億円(前年同期比0.4%減)、営業利益405億68百万円(同16.1%減)、経常利益400億52百万円(同16.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益213億88百万円(同18.6%減)となりました。おもな要因は、前期の巣ごもり需要の反動減や季節商材の不振などにより既存店売上高・来店客数が前年を下回る水準で推移したことに加え、消毒剤をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策商材の在庫評価の見直し、原油価格の高騰などによる水道光熱費の増加、キャッシュレス決済額増加に伴う支払手数料の増加などであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて253億36百万円増加し、5,623億63百万円となりました。おもな要因は、新規出店に伴う有形固定資産取得と差入保証金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて178億18百万円増加し、2,783億17百万円となりました。おもな要因は、新規出店に伴う買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて75億17百万円増加し、2,840億46百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.2ポイント減少し、45.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末および当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響により、前連結会計年度末に比べて104億94百万円増加し、1,268億92百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、358億32百万円(前年同期比53.1%減)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益が376億45百万円となったことと、契約負債の増加104億18百万円、減価償却費103億47百万円等のプラス要因に対し、棚卸資産の増加48億17百万円、ポイント引当金の減少41億25百万円、法人税等の支払額183億1百万円等のマイナス要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、284億5百万円(前年同期比6.0%減)となりました。これはおもに、有形固定資産の取得による支出207億20百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出87億59百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、30億67百万円(前年同期比76.8%減)となりました。これはおもに、長期借入れによる収入200億円、配当金の支払額81億6百万円と長期借入金の返済による支出72億円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染状況が日々変化中、先行き不透明な状況が継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては出店競争の激化、および業界の垣根を越えたM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という経営理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたコンサルティングサービスの充実に取り組みるとともに、プライベートブランド商品をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。精肉・青果や100円均一の導入によるワンストップショッピングの実現を目指すとともに、ドラッグストア業界最大の店舗網を背景としたID-POSデータを活用したマーケティング施策の推進、ドラッグストア併設型を中心とした調剤薬局の積極的な新規開局を進めてまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により151店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高9,688億円、営業利益427億円、経常利益425億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益226億40百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配分につきましては、計画通り1株につき83.5円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画どおり1株につき83.5円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では167円の配当となります。次期(2023年5月期)の年間配当は、1株につき233円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えていく方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月15日)	当連結会計年度 (2022年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,531	127,026
売掛金	46,908	49,155
商品	127,476	132,314
原材料及び貯蔵品	140	121
短期貸付金	2	1
その他	18,722	19,895
流動資産合計	309,782	328,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,993	97,732
減価償却累計額	△41,969	△44,784
建物及び構築物 (純額)	43,024	52,948
機械装置及び運搬具	72	52
減価償却累計額	△72	△52
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	51,721	55,614
減価償却累計額	△39,259	△40,912
工具、器具及び備品 (純額)	12,462	14,702
土地	13,548	14,435
リース資産	7,058	10,691
減価償却累計額	△3,053	△3,592
リース資産 (純額)	4,004	7,098
建設仮勘定	4,010	2,113
有形固定資産合計	77,050	91,299
無形固定資産		
のれん	38,597	34,281
ソフトウェア	1,016	2,494
電話加入権	105	104
その他	681	1,145
無形固定資産合計	40,400	38,025
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	26,723
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	6,166	6,647
差入保証金	61,509	65,481
その他	4,762	5,723
貸倒引当金	△65	△62
投資その他の資産合計	109,794	104,523
固定資産合計	227,245	233,849
資産合計	537,027	562,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月15日)	当連結会計年度 (2022年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,611	155,660
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
未払金	19,722	20,347
リース債務	492	551
未払法人税等	10,613	5,278
賞与引当金	5,613	5,996
役員賞与引当金	643	680
契約負債	—	10,418
ポイント引当金	4,417	291
その他	8,902	7,188
流動負債合計	210,216	213,613
固定負債		
長期借入金	26,675	39,475
リース債務	4,370	8,294
繰延税金負債	8,187	5,204
退職給付に係る負債	3,743	4,119
資産除去債務	3,674	3,847
その他	3,632	3,763
固定負債合計	50,282	64,704
負債合計	260,498	278,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,251	11,322
資本剰余金	29,303	29,375
利益剰余金	193,320	205,714
自己株式	△5,312	△5,312
株主資本合計	228,562	241,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,528	16,988
退職給付に係る調整累計額	△170	△52
その他の包括利益累計額合計	24,358	16,936
新株予約権	1,701	2,269
非支配株主持分	21,905	23,740
純資産合計	276,528	284,046
負債純資産合計	537,027	562,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
売上高	919,303	915,700
売上原価	652,581	644,217
売上総利益	266,721	271,483
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	82,891	86,162
従業員賞与	5,334	5,596
賞与引当金繰入額	5,613	5,996
役員賞与引当金繰入額	643	680
退職給付費用	1,019	1,225
地代家賃	48,339	50,381
ポイント引当金繰入額	309	—
その他	74,193	80,870
販売費及び一般管理費合計	218,344	230,914
営業利益	48,377	40,568
営業外収益		
受取利息	140	130
受取配当金	250	257
備品受贈益	719	765
受取賃貸料	224	229
受取補償金	—	206
受取保険金	117	98
その他	626	692
営業外収益合計	2,077	2,380
営業外費用		
支払利息	634	802
休業店舗関連費用	756	706
中途解約違約金	1,187	1,029
その他	188	357
営業外費用合計	2,767	2,896
経常利益	47,688	40,052



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
特別利益		
固定資産売却益	6	58
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	223	—
補助金収入	354	68
その他	1	—
特別利益合計	586	127
特別損失		
固定資産除却損	201	159
固定資産売却損	0	28
減損損失	1,653	2,196
災害による損失	41	—
投資有価証券売却損	39	—
新型コロナウイルス対応による損失	307	35
退職給付制度終了損	—	114
特別損失合計	2,243	2,534
税金等調整前当期純利益	46,030	37,645
法人税、住民税及び事業税	16,997	13,024
法人税等調整額	△487	210
法人税等合計	16,510	13,234
当期純利益	29,520	24,411
非支配株主に帰属する当期純利益	3,236	3,022
親会社株主に帰属する当期純利益	26,283	21,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
当期純利益	29,520	24,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△7,543
退職給付に係る調整額	△37	129
その他の包括利益合計	△2	△7,413
包括利益	29,518	16,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,221	13,966
非支配株主に係る包括利益	3,297	3,030

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,290	28,342	175,590	△5,312	208,911
当期変動額					
新株の発行	960	960			1,921
剰余金の配当			△8,553		△8,553
親会社株主に帰属する当期純利益			26,283		26,283
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	960	960	17,730	—	19,651
当期末残高	11,251	29,303	193,320	△5,312	228,562

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,554	△132	24,421	1,639	15,962	250,934
当期変動額						
新株の発行						1,921
剰余金の配当						△8,553
親会社株主に帰属する当期純利益						26,283
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△37	△63	61	5,942	5,941
当期変動額合計	△25	△37	△63	61	5,942	25,593
当期末残高	24,528	△170	24,358	1,701	21,905	276,528

当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,251	29,303	193,320	△5,312	228,562
会計方針の変更による累積的影響額			△889		△889
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,251	29,303	192,431	△5,312	227,674
当期変動額					
新株の発行	71	71			142
剰余金の配当			△8,106		△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益			21,388		21,388
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	71	71	13,282	△0	13,424
当期末残高	11,322	29,375	205,714	△5,312	241,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,528	△170	24,358	1,701	21,905	276,528
会計方針の変更による累積的影響額						△889
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,528	△170	24,358	1,701	21,905	275,639
当期変動額						
新株の発行						142
剰余金の配当						△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益						21,388
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,539	117	△7,421	568	1,834	△5,018
当期変動額合計	△7,539	117	△7,421	568	1,834	8,406
当期末残高	16,988	△52	16,936	2,269	23,740	284,046

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,030	37,645
減価償却費	8,992	10,347
減損損失	1,653	2,196
災害損失	41	-
のれん償却額	4,299	4,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	457	382
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	487	376
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	309	△4,125
受取利息及び受取配当金	△390	△387
受取補償金	-	△206
受取保険金	△117	△98
支払利息	634	802
備品受贈益	△719	△765
固定資産除却損	201	159
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△30
退職給付制度終了損	-	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	38	-
新株予約権戻入益	△223	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,198	△2,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,128	△4,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,755	3,048
契約負債の増減額 (△は減少)	-	10,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111	△1,362
その他	2,813	△1,434
小計	92,050	54,367
利息及び配当金の受取額	254	260
補償金の受取額	-	206
保険金の受取額	117	98
利息の支払額	△632	△798
法人税等の支払額	△15,330	△18,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,459	35,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△14,097	△20,720
有形固定資産の売却による収入	8	209
ソフトウェアの取得による支出	△651	△2,338
投資有価証券の取得による支出	△66	△163
投資有価証券の売却による収入	34	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△11,807	-
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	7	5
差入保証金の支出	△6,800	△8,759
差入保証金の返還	3,232	3,609
その他	△59	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,204	△28,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,200	-
長期借入れによる収入	35,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△9,278	△7,200
リース債務の返済による支出	△611	△514
新株発行による収入	1,449	2
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△8,553	△8,106
非支配株主への配当金の支払額	△598	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,207	3,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,462	10,494
現金及び現金同等物の期首残高	56,935	116,398
現金及び現金同等物の期末残高	116,398	126,892

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)ツルハ

(株)くすりの福太郎

(株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本

(株)レデイ薬局

(株)杏林堂グループ・ホールディングス

(株)杏林堂薬局

(株)ビー・アンド・ディー

(株)ドラッグイレブン

(株)広島中央薬局

(株)ツルハグループマーチャンダイジング

(株)ツルハフィナンシャルサービス

(株)ツルハファーマシー

(株)ツルハ酒類販売

(株)セベラル

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち、主要な会社等の名称

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

(持分法適用から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

## (イ) 商品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、調剤に用いる薬剤等は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）および2016年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2～45年

機械装置及び運搬具

6年

工具、器具及び備品

2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

④ ポイント引当金

当社の子会社が運営するポイント制度に関して、商品の販売以外で顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。



## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 商品の販売に係る収益認識

当社の子会社では、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を販売しております。このような商品の販売においては、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社及び子会社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、対価の受領は、原則、商品を顧客に引き渡した時点で行っており、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ② 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に関しては、商品の販売に伴う付与ポイント相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

## ③ 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に関しては、取引価格から商品の販売に伴う付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年～20年）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

## (2) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

## (3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部

は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は26,352百万円減少し、売上原価は19,747百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,751百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は889百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (セグメント情報等)

##### a. セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「4. その他(1)仕入および販売の状況」に記載しております。

##### b. 関連情報

###### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

###### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

###### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

##### c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

##### d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

##### e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
1株当たり純資産額	5,210円88銭	5,314円48銭
1株当たり当期純利益金額	542円04銭	440円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	539円89銭	439円19銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置の取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、2円09銭、2円10銭及び2円09銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,283	21,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,283	21,388
期中平均株式数(株)	48,490,774	48,545,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	192,927	154,256
(うち新株予約権(株))	(192,927)	(154,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年9月1日取締役会決議第10回新株予約権(新株予約権の数4,600個)	2018年9月4日取締役会決議第9回新株予約権(新株予約権の数3,411個) 2020年9月1日取締役会決議第10回新株予約権(新株予約権の数4,445個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 仕入および販売の状況

## ①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商品			
医薬品	119,540	18.4	103.6
化粧品	88,505	13.6	96.2
雑貨	179,232	27.6	91.6
食品	186,955	28.8	101.7
その他	73,320	11.3	88.1
小計	647,555	99.8	96.6
不動産賃貸料原価	309	0.0	148.6
手数料収入等	1,563	0.2	101.4
合計	649,428	100.0	96.7

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。

## ②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商品			
医薬品	201,259	22.0	103.9
化粧品	130,328	14.2	97.7
雑貨	249,129	27.2	95.7
食品	220,346	24.1	103.5
その他	110,526	12.1	95.9
小計	911,590	99.6	99.6
不動産賃貸料	1,184	0.1	117.7
手数料収入等	2,925	0.3	102.8
合計	915,700	100.0	99.6

(注) その他のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。